

平成20年度予算案の概要

社会・援護局（社会）

平成20年度予算額（案）	2兆	866億円
平成19年度予算額	2兆	618億円
差 引 額		248億円

（対前年度伸率 101.2%）

I 福祉・介護サービス従事者の確保・養成の推進

1 従事者の確保の推進

（1）介護福祉士等現況調査事業の創設

47百万円

福祉人材を確保するために、介護福祉士等の資格を有するものの福祉・介護サービスに就業していない者等の実態調査等を行い、潜在的有資格者の参入の促進等を図る。

（2）中央福祉人材センター運営事業費

61百万円

福祉・介護分野への国民の積極的な参入・参画が促進されるように、福祉人材確保重点月間を定め、全国規模で広報活動、合同面接会、福祉人材交流大会、メンタルヘルス等の相談事業等を月間内に重点的に行う。

（3）福祉人材確保推進事業

セーフティネット支援対策等事業費

補助金195億円の内数

介護福祉士など潜在マンパワーの掘り起こし、福祉分野への障害者雇用の促進等を、重点的に行っていく。

（4）福利厚生センター運営事業費

158百万円

2 教育・実習体制の充実等

(1) 介護教員講習会事業の創設 8 百万円

個別ケアや認知症への対応等新たなケアに対応できるより質の高い介護福祉士を養成するための教育カリキュラムの見直しを踏まえ、介護福祉士養成施設の専任教員となる者に対する講習会についても、研修内容等を見直して新たに実施する。

(2) 社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業の創設 4 百万円

権利擁護等の新たな福祉ニーズへの対応や地域福祉の基盤整備等の相談援助業務に対応できる実践力の高い社会福祉士を養成する観点から、福祉系大学等においても、より質の高い実習・演習内容を担保していくため、新たに実習・演習担当教員に対する講習会を実施する。

(3) 介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業の創設

3 3 百万円

実習生が実習施設において利用者 1 人ひとりに適した介護計画の作成方法や介護実践の方法等を学べるよう実習施設における実習指導者の質と量を確保するため、新たに実習施設の実習指導者に対する研修を実施する。

(4) 社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業の創設

2 2 百万円

実習を通じて実践的な相談援助技術を習得できるよう、より質の高い実習内容を確保する観点から、実習施設における実習指導者の質と量を確保するため、新たに実習施設の実習指導者に対する研修を実施する。

(5) 介護実習内容高度化モデル事業 2 3 百万円

(6) 社会事業学校経営委託費 4 6 6 百万円

(7) 社会福祉職員研修センター経営委託費 4 9 百万円